HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	巻頭言
Author(s)	宮部, 潤一郎; 渡邉, 浩平
Description	特集: 東アジアとメディアの新たな可能性ー東日本大震災をめぐってー = Featured Topic: East Asia and New Possibilities of Media -Concerning East Japan Great Earthquake -
Citation	国際広報メディア・観光学ジャーナル, 15, 3-4
Issue Date	2012-09-20
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/50268
Type	other
File Information	JIMCTS15_001.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

巻　頭　言

宮部潤一郎・渡邉浩平

特集「東アジアとメディアの新たな可能性―東日本大震災をめぐって」をお届けいたします。この特集が生まれた経緯について以下簡単にご説明をいたします。

2011年3月11日に発生した大震災に直面し、私たちは二つの調査研究プロジェクトを立ち上げました。一つは、北海道の基幹産業である観光業を中心とした実態調査、もう一つは、学生による自主的な調査研究プロジェクトです。

前者の調査はメディア・コミュニケーション研究院の国際広報論分野の教員（宮部潤一郎、伊藤直哉、北見幸一）に加え観光学高等研究センター（臼井冬彦、池ノ上真一）の参加を得て実施し、以下の3種の調査を行いました。

調査1：東日本大震災に関わる道内観光産業の影響度緊急調査（2011年4月15日～28日）回収サンプル数504（有効回答：501）回収率42.1%

調査2：国内一般消費者調査（2011年4月28日～5月2日）回収サンプル数1,000

調査3：海外（中韓台）消費者調査（2011年6月15日～16日）回収サンプル数1,247

上記三つの調査結果は、2011年5月19日に札幌のメディア各社に公表し、6月25日に緊急シンポジウム「震災後の影響と道内観光産業の振興プラン―北海道観光産業にいま必要なことは何か？」を開催、8月23日には報告書をウェブサイトに公開しました。

さらにその分析結果を、2011年10月23日に開かれた日本広報学会第17回研究発表大会（東京経済大学）で報告。調査1から「中小中堅企業の緊急時対応策の形成とコミュニケーション行動―北海道観光産業の調査から―」（宮部）を、調査2、3から「東日本大震災における情報行動と生活者のリスク変化」（伊藤）を報告しました。今回の宮部、伊藤の論文は、上記二つの報告がベースとなっています。

また、2012年3月8日は、米国マイアミで開催されたインターナショナル・パブリックリレーションズ・リサーチ・コンファレンスにおいて、震災が日本の広報に与えた影響という視点から学会報告をいたしました。

Koichi Yamamura, Junichiro Miyabe, Naoya Ito and Masashi Wada,“Quake Hits PR: The Impact of 3.11 Earthquake on Pulbic Relations in Japan”, 15th International Public Relations Research Conference

上記の調査内容については、以下のウェブサイトで公開をしています。詳しくはそちらをご覧ください。
http://www.imc.hokudai.ac.jp/exam/list/?cmd=dt&id=31

学生による自主的な特別演習プロジェクトはもともと「東アジアにおけるメディアと文化受容の調査研究プロジェクト」として企画されておりました。東アジアとメディアに関わるテーマについて、学生が自主的な調査研究を行い、9月に予定されていた国際シンポジウムで報告をするというものでした。しかしながら、震災を受けて、調査テーマに、震災と観光、震災と報道、震災とメディアを加えました。本特集のタイトルを「東アジアとメディアの新たな可能性―東日本大震災をめぐって」としたのも、当初の企画の意図を明確にしておきたかったからです。なお、学生プロジェクトの具体的なテーマ名と参加した学生は以下の通りです。

（文化受容）「中韓における日本ホームアニメの受容―『ちびまる子ちゃん』を巡って―」金春玉、王瑩珞、

丁暁婷、李亜妤、張慶在
（震災と観光）「東日本大震災後　北海道内の宿泊業の対応についての考察」袁文芳、関素瑩、魏寒氷、張晨
（震災と報道）「日中の震災報道―東日本大震災を巡る　災害報道と国際報道の観点から―」水越大喜、石塚暁弓、雷紫雯、廖玉、刁恬甜、李遼雲、劉世龍、陸文琳、杜海川
（震災とメディア）「震災とメディア　福島原発事故に係るツイッターの情報源信頼性について」ロバート・トムソン、須田比奈子、林芳伃、五十地隆造、王梓安、劉亜菲、早坂涼

その調査結果を、2011年9月25日に北海道大学学術交流会館で開催した国際シンポジウム「東アジアとメディアの新たな可能性―東日本大震災をめぐって」（北海道大学東アジアメディア研究センター主催）の第二部で報告しました。同シンポジウムは日本、韓国、中国のテレビ制作者が一同に会して議論を深める「日韓中テレビ制作者フォーラム」（9月22日～25日）に併催されたものです。国際シンポジウムの第一部では、今井義典立命館大学客員教授（前NHK副会長）、金春植韓国外国語大学言論情報学部教授、曽軍輝中央電視台番組ディレクター、北見幸一（北海道大学東アジアメディア研究センター准教授［当時］）による報告とディスカッションがありました。
なお学生による「震災と観光」チームの報告は、教員による調査1「東日本大震災に関わる道内観光産業の影響度緊急調査」を利用、また、北見の報告は、調査2、3によるものです。
2011年11月14日には、北海道観光振興機構や札幌市、さらに道内企業の方々を招いてワークショップ「東日本大震災と広報・メディア」を開催し、改めて学生による調査研究の成果を報告し、実務に携わる方々からのご意見を頂戴いたしました。最終的な調査報告は、「2011年度北海道大学大学院国際広報メディア観光学院特別演習プロジェクト報告書」（2012年2月）として公開しました。

残念ながら、論文という形にまとめあげることができたのは、「中韓における日本ホームアニメの受容―『ちびまる子ちゃん』を巡って―」しかありませんでしたが、上記の論文の背後には、一年近い時間を使っての学生による作業がありました。
国際広報メディア観光学院の他の取り組みとして、学生が被災地に赴くなどして調査を行う助成プロジェクが企画され、以下のような調査がなされたことも記しておきます。

劉世龍「東日本大震災、中国人被災者向けの情報発信について」
石田宰「震災復興に果たす観光の可能性―岩手県田野畑村を事例として―
山下知子「仮説住宅での日常会話を元にコミュニティーを考える」
徐明旭「大震災における中日報道比較」
高橋光斉「鉄道会社とサポーターの連携による地域とローカル線の復興」
張慶在「復興とボランティアツーリズムを繋ぐ自然学校構想に関する調査」

なお、北海道の産業実態調査のフェーズⅠは、昨年6月をもって終了し、震災1年後のフォローアップ調査（フェーズⅡ）を2012年3月に実施、この調査結果は現在分析中です。